

連絡会ニュース

子どもと教育・くらしを守る広島県立学校教職員連絡会

No.1306 2024/10/10 (Thu)

発行 広島高校連絡会事務局

Email renraku-kuko@mx6.tiki.ne.jp

HP <http://ww6.tiki.ne.jp/~renraku-kuko/>

携帯 090-1180-7644 (村井義幸)

090-9738-8264 (望月照巳)

県教委による「官製談合疑惑」を追求し続けよう！

◎次回裁判は、クリスマスイブの12月24(火)16時30分～
地検に、審査申し立て書を提出

私たち「県教委『官製談合疑惑』をたどす市民の会」は、地検が8月に当時の高校教育指導課長だけを略式起訴(広島簡裁から罰金50万円の略式命令を受ける)し、平川前教育長を嫌疑不十分で不起訴処分にしたことに対して納得がいかず、今谷賢二代表以下95名が、10月1日(火)広島地検審査会に審査申し立て書を提出しました。

県教委とパンゲアとの契約の問題は、親交のあった平川氏が教育長でなければ起きていなかった事件で、職員の判断とは考えられず、平川氏の関与は明らかです。厳正・公平にこの事件を調べ、起訴相当の議決を求めています。

広島県教委によるNPO法人パンゲアとの契約問題を巡る主な動き

2018年4月	平川理恵氏が教育長に就任。民間出身者は初
22年8月	広島県教委が入札公告前の委託事業を巡り、京都市のNPO法人パンゲアに事業費の想定を伝えていたことが判明。平川氏は記者会見で「官製談合防止法に違反しない」と説明
12月	外部専門家が調査報告書でパンゲアとの2件の契約で官製談合防止法違反などがあったと指摘。市民団体は平川氏と県教委職員を広島地検に同法違反容疑で告発
23年2月	県教委が平川氏の給与の一部自主返納、当時の契約担当職員1人の戒告の懲戒処分を発表
24年3月	平川氏が任期満了で退任
7月5日	県警が複数の県教委職員とパンゲア職員を官製談合防止法違反容疑などで書類送検



口頭弁論で追求！

10月2日の中国新聞より→

同日の10月1日(火)16時30分

より広島地裁において第5回口頭弁論が開かれました。約50人が参加し傍聴席を一杯にしました。

弁護団からはまず平田かおり弁護士が、県教委がパンゲアとの委託契約の問題の調査に東京

の弁護士に、調査対象の金額を超える、非常識なお金約3,000万円を支払った問題点などを指摘し、続いて橋本和正さんは、今回の広島地検の結論に対して、「『なーんだ、結局はトカゲの尻尾切りじゃないか』というのが第一印象でした。あの森友学園事件で、公文書を改ざんを命じた人は昇進し、それをさせられた部下の人は責任を感じて自殺した構造と一緒です」と訴えました。(望月照巳)



おまけ

▼石破茂新首相の、総裁選での主張と180度反対の方針演説、手のひら返しは、結局自民党の組織的頹廢だと言えるが、例によって「内田樹の研究室」から引用する

▼総裁選中は現行の「健康保険証」と「マイナ保険証」について問われて、「併用も選択肢として当然ある」と答えていた石破茂氏だったが、政権が発足すると同時に、健康保険証を7月2日に廃止して、マイナンバーカードに原則一本化する政府方針を「堅持する」とアジエンダを覆した。▼多くの人がこの食言を咎めている。でも、よく考えると、間尺に合わない話である。自民党総裁選は「内輪のパーティー」の話であって、総裁になるためには別に「国民に受けるアジエンダ」を掲げる必要はなかったのである。ではなぜ一瞬だけ期待させておいて、また失望させるような「余計なこと」をしたのか▼健康保険証の廃止に対しては医療現場も利用者も反対している。早期導入を求めているのは霞が関と財界だけで、これを争点化すれば総選挙で票を減らすことはあっても増やすことはない。ご祝儀で支持率が高いうちに総選挙という知恵が働くなら、「健康保険証廃止は延期」にした方が得票は増えるくらいのことにはわかるはずである。あえて国民の気分を逆なでするのはなぜか▼これは安倍政権以来三代の「成功体験」をふまえての政治判断だと私は思う。安倍・菅・岸田三代の政治の特徴は「国民の要望には一切応じない」という点にあった。国民が無力感に蝕まれ、政治参加の意欲を失い、選挙で棄権し、結果的にコアな集票組織を持つ政権与党が選挙に勝ち続けるという「必勝パターン」を自民党は発見した。民意に応じると有権者はつけあがる。それよりも「お前たちは無力だ」と思い知らせる方が政権は安定する。▼現行健康保険証の延長は国民の切なる願いである。それを踏みにじることで自民党は有権者の「期待」を失うが、代わりに有権者に「無力感」を与えることはできる。おそらく後者の方が政権延命には資する。そういう判断があったと思う。